

- 2 経営発達を目指す小規模事業者の経営計画策定を400件支援しました～令和3年度より第2期計画の支援がスタート!～
- 5 「まちなかキッチン」事業を開始しました!
- 6 事業再構築補助金(中小企業等事業再構築促進事業)を活用しましょう!
- 7 年会費のご請求時期について
「こんな時どうしたら?」ぜひ、当所をご活用下さい!
- 8 頼れる専門家相談事業のご紹介!!
- 9 自動車保険や火災保険が安くなります!～集団扱損害保険～
充実のラインナップ!会員のための商工会議所保険制度
- 10 連載コラム トレンド通信
- 11 コラム 潮流を読む
- 12 会議所の動き
- 13 商工会議所LOBO調査(早期景気観測調査) 2021年4月の動向
- 14 商店街情報

新型コロナウイルス
対策支援特設ページ



一時支援金や
事業再構築補助金の
情報もこちらから!

石川県 Go To EAT
キャンペーン



最新情報の確認は
こちらから!

言葉の力



競争より共創へ。
新しい時代の在り方だと思ふ。
凸凹が協力し合うことで
単独で創るより素晴らしいものができあがります。
共に創ろう。

書道家 武田 双雲



◆武田 双雲 / たけだ・そうん

1975年熊本生まれ。東京理科大学卒業後、NTTに就職。約3年後に書道家として独立。NHK大河ドラマ「天地人」や世界遺産「平泉」など、数々の題字を手掛ける。講演活動やメディア出演のオファーも多数。ベストセラーの「ポジティブの教科書」のほか、著書は50冊を超える。2013年度文化庁から文化交流使に任命され、ベトナム・インドネシアにて、書道ワークショップを開催、17年にはワルシャワ大学にて講演など、世界各国で活動する。近年、現代アーティストとして創作活動を開始し、15年カリフォルニアにて、アメリカ初個展、19年アートチューリッヒに出展、20年には、ドイツ、代官山ヒルサイドフォーラム、日本橋三越、大丸松坂屋(京都店・心斎橋店)、GINZA SIX、伊勢丹新宿店にて、個展を開催し、盛況を博す。

2021年度の表紙について

当地には、歴史・文化・風土に培われた食文化があり、中でも和菓子は季節を感じさせるものとして、地元を暮らす者にとって欠かせないものとなっております。親しまれています。

そこで、今年度の表紙テーマを「金沢の季節を彩る和菓子」とし、四季折々の和菓子をご紹介しますことで、金沢の魅力を再確認して頂ければと思います。

・6月号の表紙:「珠姫でまり」

撮影協力: 石川県菓子工業組合



INFORMATION

無料

「専門家定例相談」のご案内

経営法務・税務・創業・事業引き継ぎ・労務・ITなど、
「こんなとき、どうしたらいいのかな?」
専門家をご相談に応じます!

相談日 原則として、毎月第1～5水曜日
(中小企業診断士・社会保険労務士・税理士・弁護士)
第3金曜日(ITコーディネータ/オンラインでも対応)

相談時間 ①13:30～②14:00～③14:30～のいずれか30分間です。

予約 お電話で開催日程を確認の上、ご予約下さい。
⇒ TEL:263-1157 (担当:企業支援グループ)

「企業経営アシストセンター」のご案内

経営指導員が、中小企業の皆様の各種相談を受け付けています。
ご相談可能時間:平日8:45～17:15(予約は必要ありません)
*事前にご連絡いただきましたら、19時までご相談をお受けしております。

経営発達を目指す小規模事業者の 経営計画策定を400件支援しました

令和3年度より第2期計画の支援がスタート！

経営発達支援計画とは…

平成26年6月に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（小規模事業者支援法）の一部改正により新設された事業。商工会及び商工会議所が小規模事業者による経営計画の策定及びその着実な実施を支援するほか、販路拡大を目的とした商談会の開催等を支援計画に盛り込んでおり、当所は平成28年4月に経済産業大臣から第1期計画の認定を受けています。なお、第1期の計画は令和2年度で終了し、今年度より、新たに第2期の計画がスタートします（令和3年3月認定）。

1. 地域の経済動向調査の 実施と情報提供

当所が実施する景況・業況調査（景況感・売上高・雇用状況ほか）に加え、国や県等の各種経済調査を分析・整理することにより、当地の景況・業況といったマクロな視点による動向を把握し、小規模事業者等に周知した。

項目	H31年度実績	R2年度目標	R2年度実績
景況・業況調査	4回	4回	4回
提供事業者数	9,146社	8,400社	11,772社

2. 経営状況の分析

経営指導員が財務諸表等による詳細な経営状況（資金繰り、経営課題ほか）を分析・把握し、小規模事業者個々の相談内容に応じて、国県の専門家派遣事業を実施した。

項目	H31年度実績	R2年度目標	R2年度実績
巡回訪問相談件数	3,198件	3,500件	984件
窓口相談件数	2,056件	3,500件	3,219件

3. 事業計画策定支援

小規模事業者の個々の目的に応じた事業計画策定等に関するセミナー、個別相談会を複数回開催。事業計画作成の重要性を説明し、計画策定を目指す事業者を伴走支援した。

項目	H31年度実績	R2年度目標	R2年度実績
計画作成セミナー	4回	4回	4回
参加者数	33名	100名	40名
個別相談会	4回	4回	4回
参加者数	5名	20名	10名
計画策定者数	164名	250名	400名



4. 事業計画策定後の実施支援

事業計画策定後、計画具現化に向けた進捗状況を確認し、フォローアップを実施した。

項目	H31年度実績	R2年度目標	R2年度実績
フォローアップ	86件	20件	216件

5. 需要動向調査の実施と情報提供

消費動向モニター調査や消費動向モニター会議等を開催し、消費動向や特定商品に関する評価・意見交換を通じたマーケティング支援を実施した。

項目	H31年度実績	R2年度目標	R2年度実績
消費動向モニター調査	2回	2回	2回
消費動向モニター会議	1回	1回	1回



6. 新たな需要の開拓に寄与する事業

北陸三県の商工会議所・商工会が連携し、事前にマッチングを行なう完全事前予約型のかなざわマッチング商談会や、参加者が研修と交流を通じて、新たな取引獲得を目指すビジネス交流ミーティングを開催した。

※イチ押し商品売り込み商談会については、開催に向け準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、中止とした。

項目	H31年度実績	R2年度目標	R2年度実績
マッチング商談会	1回	1回	1回
マッチング件数	429件	350件	335件
ビジネス交流ミーティング	3回	3回	3回
参加者数	75社	90社	73社



当地での創業機運の醸成と開業率増加を目的とした各種創業支援を実施した。

項目	H31年度実績	R2年度目標	R2年度実績
創業応援塾	2回	2回	2回
参加者数	38名	50名	90名
創業ゼミナール	1回	1回	1回
参加者数	15名	30名	8名
創業指導事業者	234社	200社	128社



7. 地域経済の活性化に資する取り組み

当地の歴史・伝統資産を活用した各種イベントを実施し、地域経済の活性化に繋げた。

※いしかわ伝統工芸フェアは、令和2年度については、オンライン開催としたため、実績は特設HPのアクセス数とした(石川県伝統工芸展、金沢百万石まつりは、令和2年度については新型コロナウイルスの感染拡大により開催中止)。

項目	H31年度実績	R2年度目標	R2年度実績
いしかわ伝統工芸フェア	1回	1回	1回
来場者数	41,960人	60,000人	196,833人
石川県伝統工芸展	1回	1回	中止
来場者数	3,185人	1,300人	-
金沢百万石まつり	1回	1回	中止
観客数	548,500人	500,000人	-

令和2年度事業実績に係る事業評価会議の評価

〈総合評価〉

事業実施状況について、新型コロナウイルス感染症の影響で一部実施できなかった事業があり、目標値が下回るものがあったが、国・県のコロナ対策に関する施策普及や支援数が大きく実績として上がっていることから、講評者(石川県・金沢市(一社)・石川県中小企業診断士会)からは肯定的な意見があり、評価を得た。

経営発達支援計画の概要

実施者名 金沢商工会議所・金沢市
 実施期間 令和3年4月1日～
 令和8年3月31日

1. 地域の経済動向調査

景況・業況動向調査（四半期毎の実施）
 RESAS・JSTAT MAP・

地域診断サービス等の活用

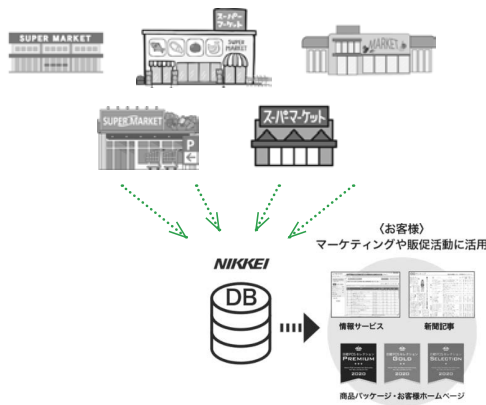
↓当地の社会動態や経済循環、産業構造などを総合的に把握、分析し、効率的に事業活動を展開するため、「RESAS（地域経済分析システム）」等を活用し動向分析を行う。

また、細分化された精度の高い地域特性を把握した商圏分析を行うために、JSTAT MAP（地図で見る統計）を活用し、より正確なマーケティング活動の一助とする。

2. 需要動向調査

日経POS情報、消費動向調査（内閣府）等の分析、提供

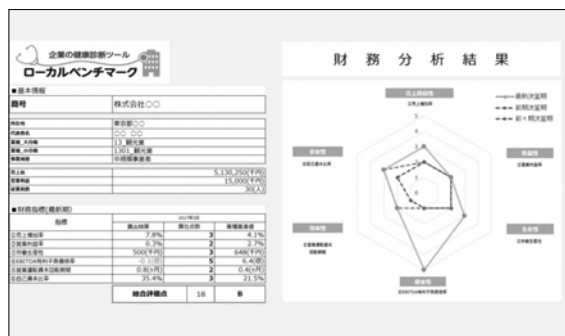
↓日経テレコンが公表している全国の大手スーパーマーケット等の店頭で販売されているBtoC向け商品のPOSデータに基づく売れ筋商品ランキング等を収集し、刻々と変化する市場の動向を早く・正確に把握する。



↓内閣府が発表している「消費動向調査」の結果を収集し、全国の一般消費者が消費に対してどのような考えを持っているか、またその推移について把握する。

3. 経営状況の分析

● 支援対象者の掘り起こし
 ● BIZミル等の経営分析診断ツール（ローカルベンチマーク等）の活用



4. 事業計画策定支援

● 事業計画策定セミナーの実施
 ● BIZミル等の策定支援ツールの活用

※ BIZミルとは、経営発達支援計画に基づく小規模事業者支援事業に連動した経営支援ツールであり、ローカルベンチマーク機能や事業

計画策定に関するヒアリング等で役立つ機能が盛り込まれている。

5. 事業計画策定後実施支援

● 専門家等を活用した計画策定者に対するフォローアップ

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業

● 当所主催の各種商談会の実施（B to B）
 ↓かなざわマッチング商談会、イチ押し商品売り込み商談会の開催
 ● 他地域で開催される展示会への出展支援（B to B、B to C）
 ● IT活用等による販路開拓、プレスリリース支援
 ↓共同通信PRワイヤーを活用したプレスリリース支援等

当所は、地域を代表する支援機関として小規模事業者の経営発達に関し、引き続き全面的にバックアップしてまいりますので、ぜひ支援メニューをご活用下さい！

飲食業チャレンジ支援事業「まちなかキッチン」



新型コロナウイルスの影響により、新たにキッチンカー事業による販路拡大・新分野進出・業態転換など事業再構築に挑戦する会員事業所に対し、当所敷地を利用して支援する「まちなかキッチン」事業を今年度から開始しました！

当事業では、飲食業の新たなチャレンジを応援する目的のほかに、地域の魅力創造および回遊性向上にも寄与する狙いがありますので、チャレンジをお考えの方は奮ってご活用下さい！

「まちなかキッチン」事業概要

- **公募対象** (1) 金沢商工会議所の会員事業所。
(2) 原則として、1年以上前より県内に事業所を有し、飲食業等の事業を営んでいるもの。
(3) 多角化、事業転換等を目的に2020年1月以降にキッチンカー事業を始めたもの。
(4) 食品衛生法並びに金沢市で定める営業許可を取得している事業所、且つ、過去1年以内に関連法令等の違反による処分を受けていないもの。
- **利用台数** 最大 **2～3台** / 1日
- **利用期間** 最大 **3カ月** (平日・休日問わず利用可)
- **利用時間** **11:00～17:00**
- **申込方法** **公募制、申込書**を提出し当所で許可を与える(多数の場合は抽選)
- **実施期間** **約1年**(状況に応じて検討)



新型コロナウイルス対策応援サイト「あしたのためにできること」

「あしたのためにできること」は、会員事業所の皆様による“with コロナ”“after コロナ”に向けた取り組みの情報発信と、会員事業所相互におけるビジネス交流の促進を目的として昨年度、開設しました。

当所会員事業所であれば掲載料無料で利用することができ、ご自身でタイムリーにPRしたい情報を掲載・更新することが可能です。ぜひ、ご活用下さい！



当社HPの
トップにある
バナーからも
ご利用
頂けます。

お問い合わせ先／企業支援グループ TEL：263 - 1157

事業の再構築に挑戦する皆様へ

事業再構築補助金（中小企業等事業再構築促進事業）を活用しましょう！

経済産業省では、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための企業の思い切った事業再構築を支援します。

対象

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する、以下の要件をすべて満たす中小企業等の挑戦を支援。

1. 申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して10%以上減少している中小企業等。
2. 事業計画を当所などの認定経営革新等支援機関や金融機関と策定し、一体となって事業再構築に取り組む中小企業等。※事業再構築指針に沿った新分野展開、業態転換、事業・業種転換等を行う。
3. 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%(一部5.0%)以上増加の達成。

【中小企業】	補助額	補助率
通常枠	100万円～6,000万円	2/3
卒業枠	6,000万円超～1億円	2/3

* 卒業枠：

400社限定。事業計画期間内に、①組織再編②新規設備投資③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業者等から中堅・大企業等へ成長する事業者向けの特別枠。

※中小企業の範囲については、中小企業基本法と同様。

【中堅企業】	補助額	補助率
通常枠	100万円～8,000万円	1/2 (4,000万円超は1/3)
グローバルV字回復枠	8,000万円超～1億円	1/2

* グローバルV字回復枠：

100社限定。以下の要件を全て満たす中堅企業向けの特別枠。

- ①申請前の直近6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前の同3か月の合計売上高と比較して15%以上減少している中堅企業。
- ②補助事業終了後3～5年で付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均5.0%以上増加を達成すること。
- ③グローバル展開を果たす事業であること。

緊急事態宣言特別枠

上記1.～3.の要件に加え、令和3年の国による緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等により影響を受けたことにより、令和3年1～3月のいずれかの月の売上高が対前年または前々年の同月比で30%以上減少していること。

従業員数	補助額	補助率
5人以下	100万円～500万円	中小企業：3/4 中堅企業：2/3
6～20人	100万円～1,000万円	
21人以上	100万円～1,500万円	

★公募スケジュールなどの詳細や、どのような取り組みが補助金の対象になるかの活用イメージは、補助金事務局のホームページでご確認下さい。

お問い合わせ先：
事業再構築補助金事務局

<https://jigyousaikouchiku.jp/>
<ナビダイヤル> 0570-012-088
<IP電話用> 03-4216-4080



金沢商工会議所

～会員事業所の皆様へ～

◆令和3年度 年会費のご請求時期について◆

新型コロナウイルス感染症による様々な影響を鑑み、今年度は下記の日程で、年会費のご請求をさせていただきます。なお、当所では、引き続き、新型コロナウイルス対策などの相談窓口を開設しておりますので、ご活用下さい。

令和3年度 年会費ご請求スケジュール

納入通知書・口座振替ハガキ発送日 / 6月 1日 (火)

納入期日・口座振替日 / 6月30日 (水)

お問い合わせ先：

会員サービスグループ

TEL : 263 - 1152

◆「こんな時どうしたら?」と感じたら・・・ぜひ、当所をご活用下さい!◆

当所では、新型コロナウイルス感染症対策支援に関する給付金・補助金・融資などの活用についてのサポートはもちろん、経営安定や成長発展に向け、多方面でバックアップしています。

<p>経営支援情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営・金融 補助金・助成金情報 販路拡大応援ネット 創業応援ネット エコ対策応援ネット 無料情報冊子の配布 無料専門相談(専門家派遣・定例相談) 記帳指導・労働保険事務組合 	<p>検定講習会情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 合格者発表 検定試験情報 講演会・講習会情報 	<p>会員サービス情報</p> <ul style="list-style-type: none"> 入会のご案内 会員優待情報 会報同封チラシサービス プレスリリースサポートサービス 各種共済制度・福祉制度 健康事業 ザ・ビジネスモール GS1事業者コード(JAN企業コード) 電子認証事業
--	--	--

★販路開拓やネットワークの拡大を図りたい

【HPの販路拡大応援ネット参照】

⇒県内外の商工会議所の会員を対象とした商談会のほか、大手バイヤーなどへの売り込み型商談会や異業種交流会、商取引支援サイトをご活用下さい!

★従業員を育てたい・自分自身も学びたい

【HPの検定講習会情報参照】

⇒販売促進や健康経営、IT活用などがテーマのセミナーや、簿記やリテールマーケティング(販売士)など、資質向上に役立つ検定試験をご利用下さい!

★福利厚生を充実させたい

【HPの会員サービス情報参照】

⇒経営者向け・従業員向け退職金の積み立てや、万一のケガに備える共済制度、会員向けに特別料金で受診頂ける健康診断をご紹介します!

★自社の健康診断をしたい・専門家のアドバイスがほしい

【8ページ参照】

⇒中小企業診断士・社会保険労務士・税理士・弁護士・ITコーディネータなど、様々な専門家とご相談頂ける制度をご案内します!

★会社を守るための一手を考えたい

【9ページ参照】

⇒取引先の倒産や情報漏えい、業務災害、休業補償など、「もしも」に備える会員向けの商工会議所共済制度をご活用下さい!

金沢商工会議所 で検索

またはQRコードから!



<https://www.kanazawa-cci.or.jp/>

この他にも、労働保険の事務処理代行や、帳簿のつけ方・確定申告を学ぶ記帳指導など、様々なメニューをご用意しています。

相談無料

頼れる専門家相談事業のご紹介 !!

コロナ禍の中、早期の業績回復や将来の成長に向けた前向きな取り組みへのアドバイス、資金繰りをはじめ足元の対策など、各分野の専門家が企業の状況に応じた適切な処方箋をご提供します。

経営力強化総合支援アドバイザー派遣制度【令和3年度新設】

利用しやすいよう、従来の「企業ドック」や「生産性向上トレーナー」などの制度を1本化した上で、派遣回数の上限を撤廃し、自己負担も求めないなど、更に手厚いサポート体制を構築しました。

1 派遣対象

県内に事業所を有する中小企業等。

3 支援例

コロナ禍における企業の皆様の経営課題の対処ニーズに幅広く対応します。

例えば…

- コロナ禍の市場変化を踏まえ、経営計画を見直したい
- キャッシュインが見込めない中で追加の資金調達のための事業計画が必要
- 新分野進出や、新商品開発をしたい
- ウェブの強化や、新規取引先を開拓したい
- 生産性向上による収益改善に取り組みたい

2 費用

無料

※回数制限なしで何度でもご利用頂けます。

創業支援コンサルティング

創業を目指す方に対し、エキスパート（専門家）を派遣して、その取り組みを応援します。年度内において、**3回まで**ご利用頂けます。**いずれも無料**です。

ご利用の流れ

まずは当所まで
ご相談！

相談内容から
適切な
専門家を選定

日程調整後、
指導・助言

終了後、不安
な方は再度ご
相談下さい

専門家定例相談（要予約）

経営に関する各種問題（経営・税務・労務・法律・IT）でお悩みの方を対象に専門家が個別相談に応じます。「ちょっと聞いてみたい」といった内容でも、気軽にご相談下さい。費用は無料です。

詳しくは目次のインフォメーションまたはQRコードよりご確認ください。



— お問い合わせ先：企業支援グループ TEL：263-1157 —



商工会議所の**集団扱損害保険**

自動車保険や**火災保険**が**安くなります!**

会員限定

金沢商工会議所の集団扱なら一般でのご加入より約**5%割安**[※]

※約5%割安：集団扱年一括割引、分割払の割増なし

【ご利用頂けるのは ・ 金沢商工会議所の会員事業所 ・ 会員事業所の役員及び従業員】

- 特典1** 一般でのご加入より約5%おトク！（経費節減にも役立ちます）
- 特典2** 保険料のお支払が簡単！（ご指定口座からの引き落とし）
- 特典3** 契約時はキャッシュレス！（契約時に保険料をご用意頂く必要はありません）
- 特典4** 現在加入中の補償内容はそのまま！（更新時に「会議所の集団扱いで」と言うだけ）
- 特典5** 会員事業所の従業員様も直接契約頂けます！（福利厚生としてご活用できます）

このご案内は、集団扱契約の概要を説明したものです。
詳しくは各引受保険会社又は代理店へお問い合わせ下さい。

〈引受保険会社〉

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	TEL：264 - 8751
共栄火災海上保険株式会社	TEL：261 - 9298
損害保険ジャパン株式会社	TEL：262 - 2507
東京海上日動火災保険株式会社	TEL：233 - 6319
日新火災海上保険株式会社	TEL：263 - 2150
AIG損害保険株式会社	TEL：222 - 0005
三井住友海上火災保険株式会社	TEL：223 - 9960

SJ20-01532 承認年月日 2020/05/11

日常に潜む「もしも」に備えた充実のラインナップ /
低廉な保険料でのご加入いただける、会員のための商工会議所保険制度



ビジネス総合保険制度

●事業活動における賠償リスク、災害による事業休業リスク、財物損壊リスクを総合的に補償します。

- 会員事業者を取り巻くリスクに対する補償のモレ・ダブりを解消し、一本化して加入可能
- 賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、サイバー、施設・事業遂行等)リスクを総合的に補償
- 事業休業補償により災害に遭った際の事業継続のための資金を確保
- 保健所等指示による**新型コロナウイルス**の消毒費用および消毒に伴う営業休止にかかる損失を補償



輸出品などの海外におけるPLリスク、リコールリスクに備えるなら



中小企業海外PL保険制度

海外取引先の債権回収不能リスクに備えるなら



輸出取引信用保険制度

海外での知財訴訟リスクに備えるなら



海外知財訴訟費用保険制度

個人・法人の情報漏えいリスクに備えるなら



情報漏えい賠償責任保険制度

～サイバーリスク補償型

海外での緊急避難・安全確保に備えるなら



海外危機対策プラン

※この商品は保険ではありません。



業務災害補償プラン

●多様化・複雑化の傾向にある「労災事故」から会社も従業員もお守りします。

- 労災賠償に備える「使用者賠償責任保険」を標準セット
- 政府労災保険の給付を待たずに保険金のお支払いが可能
- パート・アルバイト、派遣、委託作業員のほか、下請負人も補償
- 政府労災で認定された業務・通勤による精神障害、脳・心疾患や**新型コロナウイルス**などの疾病、自殺などを補償



休業補償プラン

●経営者本人とその従業員が、病気やケガで働けなくなった場合に、収入の減少部分を補います。

- 入院中のみならず、自宅療養期間中の就業不能も補償
- 就業外での病気(**新型コロナウイルス**・**新型インフルエンザ**含む)・ケガまで補償
- 医師の診査が不要で加入手続きが簡単
- 天災(地震・噴火・津波など)によるケガも補償



保険制度HP	https://hoken.jcci.or.jp
制度運営	日本商工会議所
お問い合わせ先	金沢商工会議所 会員サービスグループ TEL：263-1152



●上記内容は概要であり、対象業種・補償内容・補償開始日は保険会社によって異なります。必ず重要事項説明書をご確認ください。●本広告は、日本商工会議所が(有)石垣サービスの協力のもと、作成したものです。●商工会議所では、このほかに「生命共済制度」「特定退職金共済制度」など、各種共済制度を取り扱っております。詳しくは、お問い合わせください。

トレンド通信

「ワーケーションの普及や定着が地方にもたらす可能性」

ワークとバケーションを組み合わせた造語であるワーケーションという働き方が注目されています。都心のオフィスを離れて、どこか気に入った地方で仕事をこなしつつ、例えば半日は休暇として過ごすといった働き方です。

新型コロナウイルス感染症の影響で、テレワークによる在宅勤務が増え、オフィスに出勤する必要がないなら、より環境の良い場所で働いてもいいじゃないかという考え方です。観光業が大きな痛手を受ける中で、これを受け入れる地方にとっても都市部から人がやって来て長期間滞在してくれるメリットがあります。また、将来的に移住につながることも期待できます。

期待が高まる働き手や受け入れられる地方とは対照的に、働き手を雇

う企業はそれほどワーケーションの導入に乗り気なわけではありません。仕事と休暇の線引きが不明確で、どこまで賃金を支払っているのか？ 働く場所を変えることで本当に仕事の効率がアップするのか？ といったことが今ひとつはつきりせず、制度として取り入れるにはまだ二の足を踏むところが多いのが現実です。

ワーケーションにはさまざまな要素が含まれているため、受け入れる地域の自治体の期待も多方面にわたっています。ワーケーションを推進したい自治体は増えていますが、その事業を担当する部署は、自治体によってバラバラです。観光振興の部署だけでなく、移住促進や関係人口増加を担う部署が担当するところもあれば、和歌山県のように地域のICT産業育成と

捉えて情報政策や産業政策担当が受け持つ自治体もあります。

ただ、長い目で見れば、働き方改革の流れとICT技術の進歩によって、働く場所に縛られないワーケーションは徐々に定着していくと考えられます。そうなったときに、地方ではワーケーションでやって来る人たちがどのような働き合っているのか、ワーケーション研究の第一人者である山梨大学の田中敦教授によれば、ワーケーションをする人の中には、他人に干渉されず仕事に集中したい「文豪タイプ」もいれば、地域の人たちが文化・風土と交わりたいと考える人もいます。また、一部の企業で見られるように、チームの結束を深めたり、発想や創造性を刺激したりするために、働く環境を変える手段としてワーケー

ションを捉えるところもあります。地域課題の解決や、地域発の情報発信やものづくりのマーケティングなどで、その地域と関わりたいと考える人も少なくないそうです。

受け入れる側としては、単に通信ネットワーク環境を整備したワーキングスペースを用意するだけでは、仕事場からずっと離れない「文豪タイプ」の人しか来てくれない可能性もあります。テレワーク前提のワーケーションでやって来る人たちは、「ITリテラシーが高い貴重な「よそ者」です。地方にとっては関わり方次第で単なる観光客とは違ったメリットをもたらす人材だと考えられます。胸襟を開いて持続的な関係を築くことが、地域、働き手、企業にとって「三方よし」を実現する方法だと思います。

わたなべ かずひろ
渡辺 和博氏

日経 BP 総合研究所
上席研究員

1986年筑波大学大学院理工学研究科修士課程修了。同年日本経済新聞社入社。IT分野、経営分野、コンシューマ分野の専門誌編集部を経て現職。全国の自治体・商工会議所等で地域活性化や名産品開発のコンサルティング、講演を実施。消費者起点をテーマにヒット商品育成を支援している。著書に『地方発ヒットを生む 逆算発想のものづくり』（日経BP社）。

潮流を読む

うちはやなり
内野 逸勢 氏
(株)大和総研
金融調査部
首席研究員

1990年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所(1998～2000年)出向などを経て現職。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に『地銀の次世代ビジネスモデル』2020年5月、共著(主著)、『FinTechと金融の未来～10年後に価値のある金融ビジネスとは何か?～』2018年4月、共著(主著)、『JAL再生 高収益企業への転換』日本経済新聞出版、2013年1月、共著。IAASB CAG(国際監査・保証基準審議会 諮問・助言グループ)委員(2005～2014年)。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」(2017年)

今後進化するロボットとの共存のために

ロボット〔注1〕が人間の生活にさまざまな影響を与えており、今後はその影響が甚大なものとなっていくと想定される。例えば、2030年までにインターネットにつながる機器・装置の数が5000億個と、目にするほとんどの機器がインターネットにつながること(IIoT〔注2〕参照)が予想〔注2〕されており、AIとビッグデータにIoTというキーテクノロジーが本格的に加わるロボットはあらゆる産業、仕事、日々の生活の隅々にまで影響を与えていくであろう。ロボット自体の進化も止まらない。IoTによって、現実世界で収集するデータ量が増加すると同時に常時ネットにつながることでデータ収集の頻度が高まり、さらにデータが多様化すること、ビッグデータ化し、データの重要性がこれまで以上に高まっていく。この結果、現実の世界のあらゆるデータがAIによって分析され、ロボットを進化させていく。ロボットの進化の鍵を握るのがAIの発展であり、最終的には人間の脳の機能に限りなく近づけること、つまり自分で学習すること(II深層学習)

が研究者によって追求されている。

このようなロボットの進化は生活の利便性を継続的に向上させていくことに加え、自動化によって労働環境が劣悪な仕事から労働者を解放するというメリットを生み出す。その一方、人間特有の高度な能力、例えば「認識力」「思考力」「判断力」「実行力」などは代替され、仕事を失うという脅威につながる。ここでの認識力とは課題を認識する力、思考力とはデータあるいは情報に基づいて考える力(分析力)・思力、判断力は認識力と思考力の総合力、実行力とは合理的に判断して実行に移す力と定義できよう。四つの能力によって、人間とロボットは比較され、人間の「弱み」とロボットの「強み」が明確になり、人間にとってロボットの脅威は増すこととなる。

たかない(自己中心的な考え方)との感情を持つことが多い。この結果、情報をおよび「データ」を自分にとって都合の良い入手先から取得する傾向が強くなる。正しいか正しくないかではなく、都合の良さしあしが判断基準となる。データの厳格な収集基準の維持と確立された分析方法の活用によって得られる科学的な「エビデンス(証拠)」を重視する科学者でも程度の違いはあれ、感情が理性を上回るケースもあると指摘する科学者もいる〔注3〕。気候変動、ゲノム編集、新型コロナウイルス(COVID-19)のワクチン開発などに厳格なモラルが求められる領域においてもそのような傾向が見られるとしている。感情によって、認識から実行に移すまで時間がかかり、実行までにたどり着かないという非効率さも生み出される。翻って、ロボットの「強み」としては、感情がないため、人種差別、経済的格差などの意識もなく、多種多様な情報を客観的・公平に収集できること、インプット(入力)された情報を即座に分析してアウトプット(出力)することが挙げられよう。

ただし、前述の人間の弱みは人間の強みともいえる。正しく考える(II公益を中心)に据えた考え方)ために、熟慮・熟考を重ねて認識から実行に移すまで時間がかかり、実行までにたどり着かない、あるいは別の行動を実行に移すことで成果を上げることがある。ロボットの強みも人間の感情によって影響を受ける。例えば、製造する人間に悪意があれば、過剰に自己中心的な思考に基づく情報を発信する、あるいは偽の情報を創出することも可能となる。人間は、感情をコントロールしながら、正しく正確な情報を生み出し、配信し続け、質の高い情報をロボットにインプットし続ける必要がある。大量のデータを処理し、科学的根拠を必要とする領域ではAIは必要であるが、同時に人間が知らない間に未知の領域に踏み込ませ、不確実性を増大させるラビリンス(迷宮)に誘う危険性が高まる。ロボットの功罪II人間の功罪を理解した上で、ロボットをブラックボックス化させないように、人間とロボットが共存していくことが重要であろう。

〔注1〕ここではAI(人工知能)×ビッグデータ×IoT(インターネット・オブ・シングス=あらゆるモノがインターネットに接続すること)と定義

〔注2〕Oxford Economics and Cisco "The A.I. Paradox How Robots Will Make Work More Human"

〔注3〕Financial Times "Kazuo Ishiguro and Venki Ramakrishnan: imagining a new humanity" 2021年

納税相談会

4/12
～
4/14

納税相談会を開催、納付困難な場合は猶予措置を

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、確定申告の申告期限が4月15日までに延長されたことに伴い、4月12日～14日の3日間、個人事業主の確定申告をサポートするための納税相談会を開催し、当所記帳指導員及び税理士が相談に応じた。

国税の納付が困難な方へのお知らせ

国税を一時に納付することができない場合、要件を満たせば税務署に申請することにより、1年以内の期間に限り猶予が認められます。所轄の税務署にご相談下さい。

猶予内容①○原則として1年間納税が猶予されます○猶予期間中の延滞税が軽減されます○財産の差し押さえや換価(売却)が猶予されます。
*延滞税なしで納税の猶予が認められる場合もあります。

機械金属業部会

4
5

職場のメンタルヘルス対策は管理者の役割が重要

職場のメンタルヘルスケア対策への理解を深めるため、石川産業保健総合センター・産業保健専門職の亀田真紀氏を招き、講話頂いた。

亀田氏は、「仕事の悩みは、これまで人間関係が主だったが、近年は仕事の質や量、失敗・責任の発生等が上位になった。職場のメンタルヘルス対策は、自身の『セルフケア』だけでは限界がある。管理者による『ラインケア』や、産業保健スタッフと病院関係者ら社外の人材の役割が重要だ」と述べた。

また、『ストレスチェック』は、仕事の量的負担と裁量度、上司や同僚の支援などから判定するが、「全国平均から50%以上乖離している場合は、早急な改善が求められる」と、注意を促した。



補助金・助成金セミナー

4
27

補助金・助成金の申請ポイントについて学ぶ

中小企業診断士の中佐訓康氏を講師に招き、今年度、公募される予定の補助金・助成金制度の概要と申請ポイントを学ぶセミナーをオンラインでの受講も含め、当所で開催した。

中佐氏は、国の「小規模事業者持続化補助金」や「ものづくり補助金」、さらに今年度、新設された「事業再構築補助金」について詳しく説明した上で、申請の際は「補助金の狙いをよく把握し、第三者が理解しやすい事業計画を作成することが必要」と強調した。

その後、石川県、金沢市および石川県産業創出支援機構の各担当者が、県内で公募される各種制度を紹介した。



情報・文化部会

4
22

金沢の文化を歴代の加賀前田家藩主から紐解く

加賀藩祖である前田利家公を祀る尾山神社の加藤治樹宮司を講師に迎え、歴代藩主が成し遂げた文化面の業績について講話頂いた。

加藤宮司は、「金沢が今日まで伝統文化を育んでこられたのは、前田家が徳川政権を支え、安定した世の中であったことが大きい」と述べた。

また、時代とともに各地の大名の石高が下がっていく中、加賀藩は百万石を維持しつつ、領民の生活の安定に注力したことも、金沢の人々が伝統を守り、生活の中で芸事を嗜んできたことにつながったという。

「これによって豊かな伝統文化が根付き、風土として定着したのではないか」と藩主の業績を説明した。





業況DIは、回復基調続くも、厳しさ残る
先行きは感染再拡大に伴い、警戒感強まる

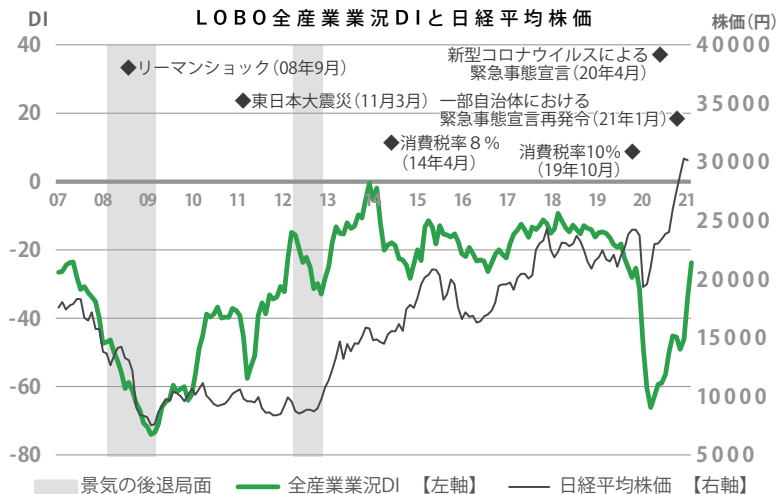
●全産業合計の業況DIは、▲25.3
(前月比+10.0ポイント)

●中国・米国などの海外経済の回復に伴い、生産増が続く半導体・電子部品関連や自動車関連の製造業が牽引したほか、巣ごもり需要で売上が堅調な小売業が全体を押し上げた。一方、まん延防止等重点措置の実施に伴う営業時間短縮や観光需要低迷により、外食・観光関連は厳しい状況が続く。オンライン活用や新事業展開などが進む中、業種・業態によって対応の難しさが指摘されるほか、原材料費上昇によるコスト負担増加を不安視する声も多く、中小企業の景況感は回復基調が続くものの、厳しさが残る。

今回の業況DIは、比較対象の前年同月(2020年4月)が感染拡大により全国で緊急事態宣言が発令されていた時期であることに留意が必要。

●先行き見通しDIは、▲29.0
(今月比▲3.7ポイント)

●ワクチンによる感染抑制効果や、海外経済回復に伴う自動車や電子部品関連の生産増に期待する声がかかる。一方、変異株の感染再拡大による活動制約が続く中、客足減少や製品・サービスの受注・売上減少を懸念する企業は多い。さらに原材料費や燃料費の上昇による採算悪化への不安もあり、先行きに対して厳しい見方が広がっている。



業況DI(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2020年		2021年				先行き見通し
	4月	11月	12月	1月	2月	3月	
全産業	▲60.4	▲45.8	▲46.1	▲49.5	▲46.8	▲35.3	▲25.3
建設	▲29.3	▲26.8	▲26.9	▲27.1	▲24.9	▲18.4	▲15.5
製造	▲63.2	▲54.1	▲53.4	▲48.5	▲44.8	▲33.6	▲24.1
卸売	▲66.7	▲39.0	▲45.3	▲49.0	▲47.7	▲35.0	▲27.0
小売	▲64.0	▲41.5	▲45.5	▲49.5	▲45.8	▲33.9	▲23.5
サービス	▲71.2	▲56.1	▲53.0	▲64.7	▲63.0	▲48.5	▲33.5

※LOBO調査…全国338商工会議所の会員約2,700企業を対象に毎月実施している景況調査

◆問い合わせ先◆

石川労働局 総務部 労働保険徴収室

〒920-0024 金沢市西念3-4-1 金沢駅西合同庁舎5階

電話 076-1265-4422

『労働保険年度更新申告・納付の手続きはお早めに』

今年も労働保険年度更新の申告・納付時期となりました。令和3年度の労働保険年度更新期間は6月1日(火)～7月12日(月)となっておりますので、この期間内に申告・納付の手続きをお済ませ下さい。

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により申告・納付期間が変更される場合、厚生労働省のホームページ等で案内があります。

なお、電子申請を利用すれば自宅やオフィスから24時間いつでも手続きが可能ですので、ぜひご利用下さい。

また、保険料申告書の集合受付も開催しますのでご利用下さい。集合受付日以外でも各労働基準監督署及び石川労働局において随時、申告書の受付を行っています。

総務省・経済産業省からのお問い合わせ

経済センサス・活動調査

令和3年経済センサス・活動調査を実施します

●本年6月1日時点における日本経済の「今」を知るため、全国すべての事業所・企業を対象に行う国の重要な調査です。

●調査員の訪問または郵送により調査票が配布され、事業内容や従業員数、売上(収入)金額や費用などの経理項目についてご回答いただきます。

●調査結果は、国・地方公共団体における行政施策の立案や、民間企業における経営計画の策定など、社会経済の発展を支える基礎資料として幅広く活用されます。

●「統計法」に基づき義務がありますので、調査票が届きましたらご回答をお願いいたします。



ぜひインターネットで
ご回答ください!



Daiwa Primely CARD

ダイワ プライマリー カード

大和のお得な ポイントカード。



現金でもクレジットでも、お買い物のたびにポイントが貯まるお得なポイントカード。更に年間ご利用金額に応じて翌年からポイント率がアップ、お買い物ますます楽しくなります。



Daiwa
大和

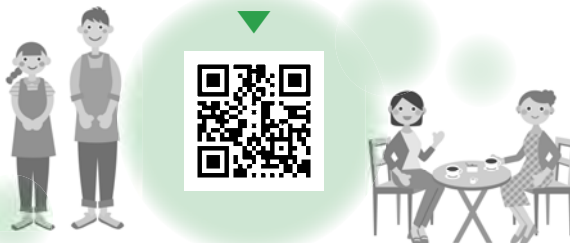
<http://www.daiwa-dp.co.jp/>

商店街情報

★金沢市内の商店街・デパート・スーパーの情報満載!★

金沢商店街物語

詳しくはこちらまで!



Twitterも
やっています!



金沢市商店街連盟

(金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所会館3階)

*お問い合わせは、直接、各商店街・お店をお願いします。

MITANI

その先の信頼へ。

三谷産業株式会社
www.mitani.co.jp

金沢本社
〒920-8685
石川県金沢市玉川町1-5
TEL: 076-233-2151 (代表)

アクサ生命は商工会議所と協力して健康経営を推進しています。



～さらなる企業の発展のために～

アクサ生命

健康経営に取り組みませんか?

健康経営は、アクサ生命がサポートします!

健康経営優良法人認定の
申請までサポート

お問合せ先

アクサ生命保険株式会社

金沢営業所 ☎076-221-7728

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

AXA-A2-2004-0145/847 2020.04.17